



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー (氏名) 山田 克洋 TEL 011-251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	334,379	△1.9	22,603	△7.2	15,754	△7.6	13,345	△16.3
28年3月期第2四半期	340,815	6.8	24,362	816.6	17,049	-	15,937	16.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 13,959百万円(△6.3%) 28年3月期第2四半期 14,896百万円(35.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	60.57	-
28年3月期第2四半期	77.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,799,762	203,095	10.7
28年3月期	1,826,141	197,222	10.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 192,427百万円 28年3月期 186,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	707,000	△2.4	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	215,291,912株	28年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,759,033株	28年3月期	9,755,611株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	205,534,885株	28年3月期2Q	205,545,997株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 5 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7,781,358.00	7,781,358.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成29年3月期の期末配当予想については未定としております。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	679,000	△ 2.4	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ64億36百万円減の3,343億79百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、59億41百万円減の3,361億83百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ46億46百万円減の3,204億28百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ12億94百万円減の157億54百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、湯水準備金を引当したことなどから、25億91百万円減の133億45百万円となりました。

② セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加はありましたが、他事業者への契約切り替えの影響や一部お客さまの自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ6.3%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ57億18百万円減の3,214億7百万円となりました。支出面では、経年化対策工事などによる修繕費の増加はありましたが、燃料価格の低下や豊水などによる燃料費の減少に加え、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ41億28百万円減の3,006億94百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ15億90百万円減の207億13百万円となりました。

[その他]

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億17百万円減の129億71百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億49百万円減の110億80百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億68百万円減の18億90百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

	当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
低 圧	5,699	5,723	△ 24	99.6	13,444
高圧・特別高圧	6,767	7,585	△ 818	89.2	15,148
合 計	12,466	13,308	△ 842	93.7	28,592

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(119.8)	(96.2)	(23.6)		(99.8)
	水 力	2,572	2,109	463	122.0	3,502
	火 力	7,943	9,732	△ 1,789	81.6	22,158
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	57	53	4	106.8	131
	計	10,572	11,894	△ 1,322	88.9	25,791
融通・他社受電		2,988	2,673	315	111.8	6,229
揚 水 用		△ 72	△ 58	△ 14	123.7	△ 120
合 計		13,488	14,509	△ 1,021	93.0	31,900

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産

資産は、石狩湾新港発電所1号機新設工事などの固定資産仮勘定の増加はありましたが、減価償却による電気事業固定資産の減少や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ263億79百万円減の1兆7,997億62百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加はありましたが、支払手形及び買掛金の減少や工事及び委託に係る未払債務の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ322億52百万円減の1兆5,966億66百万円となりました。

純資産は、優先株式の消却による資本剰余金の減少や配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ58億72百万円増の2,030億95百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し10.7%となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払債務の支払いが増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ62億64百万円減の299億61百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ74億25百万円減の638億47百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ81億19百万円増の42億6百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ296億79百万円減の791億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきまして、平成28年7月29日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、一部お客さまの自家発電の稼働増による当社売電の減少など至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ5億kWh程度減少し、270億kWh程度となる見通しであります。

売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ60億円程度減少し、7,070億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、供給設備の適切な運用に全力で取り組み、安定供給確保に向け万全を期してまいります。

期末配当予想につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきますが、当社の配当方針である「安定配当の維持」を基本に業務運営を進め、今後、配当予想が可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

平成29年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	707,000	△6,000	△17,000
(対前期増減率) 販売電力量	(△5.4%程度) 270億kWh程度	△5億kWh程度	△16億kWh程度

(参考) 平成29年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	679,000	△6,000	△17,000

※対前回増減は、平成28年7月29日に公表した業績予想との差を記載しております。

※通期の為替レートは105円/\$程度(10月以降105円/\$程度)、原油CIF価格は47\$/b1程度(10月以降50\$/b1程度)として想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

（2）追加情報

（渇水準備引当金に関する省令（平成28年経済産業省令第53号）の施行）

平成28年4月1日に新たな「渇水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）が施行された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、従来の方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値（特定小売供給割合）を乗じて算定する方法に変更となった。

この変更により、従来の方法に比得当第2四半期連結会計期間末における渇水準備引当金の積立額が2,921百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が同額増加している。

（「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正）

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号、以下「改正法」という。）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。）が施行され、電気事業会計規則が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金に計上してきたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することになる。

また、改正法の施行により、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、使用済燃料再処理機構（以下、「機構」という。）に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。

改正省令の施行に伴い、平成28年度第3四半期において、投資その他の資産に含まれる使用済燃料再処理等積立金44,364百万円及び使用済燃料再処理等引当金45,975百万円を相殺の上取り崩し、その差額をその他固定負債及びその他流動負債へ振り替えるとともに、使用済燃料再処理等準備引当金9,389百万円をその他固定負債または1年以内に期限到来の固定負債へ振り替える。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,609,817	1,604,662
電気事業固定資産	1,111,661	1,076,225
水力発電設備	235,226	229,495
汽力発電設備	78,564	76,271
原子力発電設備	218,645	211,280
送電設備	163,444	160,567
変電設備	92,516	78,439
配電設備	276,816	275,122
業務設備	40,945	39,577
その他の電気事業固定資産	5,501	5,470
その他の固定資産	55,829	54,266
固定資産仮勘定	148,022	180,350
建設仮勘定	147,882	179,980
除却仮勘定	139	370
核燃料	158,583	159,477
加工中等核燃料	158,583	159,477
投資その他の資産	135,720	134,342
長期投資	40,636	46,007
退職給付に係る資産	10,984	11,418
繰延税金資産	32,363	31,868
その他	51,820	47,387
貸倒引当金(貸方)	△84	△2,339
流動資産	216,324	195,099
現金及び預金	108,805	79,126
受取手形及び売掛金	61,055	60,318
たな卸資産	35,361	37,895
繰延税金資産	4,942	5,199
その他	8,905	12,989
貸倒引当金(貸方)	△2,746	△430
合計	1,826,141	1,799,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,272,404	1,262,361
社債	579,136	619,141
長期借入金	502,728	456,909
使用済燃料再処理等引当金	49,333	45,975
使用済燃料再処理等準備引当金	9,205	9,389
退職給付に係る負債	39,845	38,961
資産除去債務	75,926	76,885
その他	16,228	15,098
流動負債	355,491	331,706
1年以内に期限到来の固定負債	155,621	173,232
短期借入金	52,300	53,280
支払手形及び買掛金	41,569	33,019
未払税金	13,336	14,965
その他	92,663	57,209
特別法上の引当金	1,022	2,599
濁水準備引当金	1,022	2,599
負債合計	1,628,918	1,596,666
純資産の部		
株主資本	186,872	192,283
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	49,998	46,751
利益剰余金	40,766	49,427
自己株式	△18,184	△18,186
その他の包括利益累計額	△497	143
その他有価証券評価差額金	1,570	2,820
退職給付に係る調整累計額	△2,067	△2,676
非支配株主持分	10,847	10,667
純資産合計	197,222	203,095
合計	1,826,141	1,799,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	340,815	334,379
電気事業営業収益	327,126	321,407
其他事業営業収益	13,689	12,971
営業費用	316,453	311,775
電気事業営業費用	304,822	300,694
其他事業営業費用	11,630	11,080
営業利益	24,362	22,603
営業外収益	1,308	1,803
受取配当金	233	420
受取利息	546	583
その他	528	799
営業外費用	8,620	8,652
支払利息	8,188	7,691
持分法による投資損失	127	41
その他	304	919
四半期経常収益合計	342,124	336,183
四半期経常費用合計	325,074	320,428
経常利益	17,049	15,754
繰上準備金引当又は取崩し	—	1,576
繰上準備金引当	—	1,576
税金等調整前四半期純利益	17,049	14,178
法人税、住民税及び事業税	998	661
法人税等調整額	108	205
法人税等合計	1,106	866
四半期純利益	15,943	13,311
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,937	13,345

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	15,943	13,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	1,269
退職給付に係る調整額	△1,263	△620
その他の包括利益合計	△1,047	648
四半期包括利益	14,896	13,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,901	13,986
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,049	14,178
減価償却費	44,287	42,190
原子力発電施設解体費	1,212	1,269
固定資産除却損	980	631
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,333	△2,170
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△3,034	△3,357
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	—	1,576
受取利息及び受取配当金	△780	△1,004
支払利息	8,188	7,691
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	3,534	4,313
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	△5,518	767
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△8,948	△8,794
未払費用の増減額(△は減少)	△7,369	△13,735
その他	△1,108	△4,336
小計	44,159	39,219
利息及び配当金の受取額	805	1,024
利息の支払額	△8,236	△7,735
法人税等の支払額	△501	△2,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,226	29,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△72,969	△64,645
投融資による支出	△284	△1,394
投融資の回収による収入	718	507
その他	1,262	1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,272	△63,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	89,667
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
長期借入れによる収入	21,650	—
長期借入金の返済による支出	△22,432	△58,150
短期借入れによる収入	125,029	84,952
短期借入金の返済による支出	△112,709	△83,683
自己株式の取得による支出	△10	△3,249
配当金の支払額	△18	△4,692
その他	△421	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,912	4,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,958	△29,679
現金及び現金同等物の期首残高	152,016	108,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,058	79,126

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	327,126	13,689	340,815	—	340,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	681	39,011	39,693	△39,693	—
計	327,808	52,700	380,509	△39,693	340,815
セグメント利益	21,686	2,144	23,831	531	24,362

(注) 1 セグメント利益の調整額531百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	321,407	12,971	334,379	—	334,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	710	45,615	46,325	△46,325	—
計	322,118	58,586	380,704	△46,325	334,379
セグメント利益	19,895	2,122	22,018	585	22,603

(注) 1 セグメント利益の調整額585百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。